



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
 コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 類
 (氏名) 今井正昭
 TEL 03-5355-2085
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	1,393	2.2	32	△67.4	50	△50.1	△6	—
25年5月期	1,363	0.3	98	78.7	101	128.1	41	12.0

(注) 包括利益 26年5月期 △31百万円 (—%) 25年5月期 69百万円 (99.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△2.80	—	—	4.1	2.3
25年5月期	19.90	18.59	5.5	9.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 —百万円 25年5月期 —百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	1,371	901	61.2	365.36
25年5月期	1,078	819	72.9	380.95

(参考) 自己資本 26年5月期 839百万円 25年5月期 786百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	30	△210	231	561
25年5月期	54	△115	△14	532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年5月期	2,322,500 株	25年5月期	2,175,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	23,500 株	25年5月期	110,800 株
② 期末自己株式数	26年5月期	2,148,041 株	25年5月期	2,064,700 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	844	0.1	△141	—	△13	—	65	129.3
25年5月期	844	△20.9	△43	—	63	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	30.56	24.22
25年5月期	13.87	12.96

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	1,346	62.3	900	62.3	365.02	62.3	365.02	
25年5月期	957	71.7	719	71.7	332.42	71.7	332.42	

(参考) 自己資本 26年5月期 839百万円 25年5月期 686百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税の引き上げによる消費低迷の懸念もあり、先行きについて不透明な状況が続いております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境の変化が続いております。

このような環境のもと、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、新規ゲームタイトル「鬼斬」の完成に至り、2013年12月にPC版の正式サービス、2014年2月にPlayStation 4版の正式サービスを開始いたしました。また、既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、収益面において海外・国内共に低調に推移し、業績向上に向けた各種施策を行いましたが大きく回復するには至りませんでした。

当連結会計年度では、フィリピン、インドネシア、タイに現地法人の設立を進め、既存現地法人を含めた各地域での自社運営サービスを開始いたしました。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は155百万円（前連結会計年度比33.2%減）、自社運営売上高は1,238百万円（同9.5%増）、売上高合計で1,393百万円（同2.2%増）となりました。利益面においては、営業利益32百万円（同67.4%減）、経常利益50百万円（同50.1%減）、税金等調整前当期純利益46百万円（同54.3%減）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を52百万円（同13.7%減）計上し、最終的な当期純損失は6百万円（前年同期は当期純利益41百万円）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

②次期の見通し

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、1,371百万円となりました。これは主に、現金及び預金78百万円、売掛金72百万円、無形固定資産130百万円の増加によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、470百万円となりました。これは主に、短期借入金40百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）114百万円の増加によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、901百万円となりました。これは主に、資本金25百万円及び資本準備金25百万円の増加および自己株式94百万円の減少がある一方で、利益剰余金66百万円、為替換算調整勘定25百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円（5.4%）増加し、561百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、30百万円（前連結会計年度は54百万円の資金増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益46百万円、減価償却費35百万円、株式報酬費用38百万円の計上及びその他の負債の増加47百万円がある一方で、売上債権の増加71百万円、法人税等の支払額40百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、210百万円（前連結会計年度は115百万円の資金減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出148百万円、定期預金の純増加額50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、231百万円(前連結会計年度は14百万円の資金減少)となりました。これは主として長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の純増加額40百万円、ストックオプションの行使による収入77百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出35百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成26年5月期においては51.7%になります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B.V. (連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep HongKong Limited (連結子会社)	香港	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Brasil, Ltda. (連結子会社)	ブラジル	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Philippines Inc. (連結子会社)	フィリピン	オンラインゲームの自社運営サービス
PT. CyberStep Jakarta Games (連結子会社)	インドネシア	オンラインゲームの自社運営サービス
バハムト株式会社 (連結子会社)	日本	オンラインゲームの自社運営サービス

平成25年6月にCyberStep Philippines Inc. を設立しております。

平成25年6月にPT. CyberStep Jakarta Gamesを設立しております。

平成26年5月にCyberStep Asia, Inc. を解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は3.6%、売上高は1,393百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンプド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンプド』に含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大

当社グループは以前より、『ゲットアンプド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンプド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及びアジア・欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及びアジア・欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは収益及び営業キャッシュ・フローの安定化に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 683,221	※3 762,032
売掛金	147,976	220,120
商品	444	845
貯蔵品	3,458	4,248
その他	61,159	81,712
流動資産合計	896,260	1,068,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,258	33,209
減価償却累計額	△10,032	△13,594
建物(純額)	20,226	19,615
工具、器具及び備品	133,506	134,146
減価償却累計額	△93,298	△103,129
工具、器具及び備品(純額)	40,208	31,016
車両運搬具	1,294	1,300
減価償却累計額	△1,294	△1,300
車両運搬具(純額)	—	—
リース資産	8,257	—
減価償却累計額	△7,913	—
リース資産(純額)	344	—
有形固定資産合計	60,778	50,631
無形固定資産		
ソフトウェア	11,033	192,192
その他	50,621	—
無形固定資産合計	61,654	192,192
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,819	※1 15,833
保証金	40,886	42,985
その他	1,836	1,054
投資その他の資産合計	59,542	59,873
固定資産合計	181,975	302,698
資産合計	1,078,236	1,371,657

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,312	1,327
短期借入金	※2,※3 60,000	※2,※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,000	※3 51,000
リース債務	344	-
未払費用	71,681	66,224
未払法人税等	10,464	23,267
その他	26,465	76,406
流動負債合計	191,267	318,225
固定負債		
長期借入金	※3 67,323	※3 151,990
固定負債合計	67,323	151,990
負債合計	258,590	470,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	360,329
資本剰余金	324,895	350,329
利益剰余金	223,615	157,251
自己株式	△119,850	△25,419
株主資本合計	763,554	842,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	200
為替換算調整勘定	22,806	△2,716
その他の包括利益累計額合計	22,991	△2,516
新株予約権	33,099	61,468
純資産合計	819,645	901,442
負債純資産合計	1,078,236	1,371,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,363,659	1,393,812
売上原価	374,288	425,112
売上総利益	989,371	968,700
販売費及び一般管理費	※1,※2 890,823	※1,※2 936,526
営業利益	98,547	32,173
営業外収益		
受取利息	247	286
為替差益	8,661	23,778
その他	737	398
営業外収益合計	9,645	24,463
営業外費用		
支払利息	3,906	4,040
支払保証料	724	575
新株予約権発行費	1,155	1,000
その他	516	199
営業外費用合計	6,302	5,815
経常利益	101,891	50,822
特別利益		
新株予約権戻入益	263	394
特別利益合計	263	394
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 3,528
減損損失	—	1,021
特別損失合計	—	4,550
税金等調整前当期純利益	102,154	46,666
法人税、住民税及び事業税	61,068	52,687
法人税等合計	61,068	52,687
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	41,086	△6,020
当期純利益又は当期純損失(△)	41,086	△6,020

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	41,086	△6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	14
為替換算調整勘定	28,462	△25,522
その他の包括利益合計	※1 28,647	※1 △25,508
包括利益	69,733	△31,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,733	△31,528
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,895	324,895	182,528	△119,850	722,468
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	41,086	—	41,086
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,086	—	41,086
当期末残高	334,895	324,895	223,615	△119,850	763,554

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△5,656	△5,656	13,299	730,111
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	41,086
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	28,462	28,647	19,800	48,447
当期変動額合計	185	28,462	28,647	19,800	89,533
当期末残高	185	22,806	22,991	33,099	819,645

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,895	324,895	223,615	△119,850	763,554
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△6,020	—	△6,020
連結範囲の変動	—	—	△2,214	—	△2,214
自己株式の処分	—	—	△58,128	94,431	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	25,434	25,434	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,434	25,434	△66,363	94,431	78,936
当期末残高	360,329	350,329	157,251	△25,419	842,490

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	22,806	22,991	33,099	819,645
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△6,020
連結範囲の変動	—	△21,127	△21,127	—	△23,342
自己株式の処分	—	—	—	—	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△4,394	△4,380	28,369	23,989
当期変動額合計	14	△25,522	△25,508	28,369	81,797
当期末残高	200	△2,716	△2,516	61,468	901,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,154	46,666
減価償却費	31,140	35,680
株式報酬費用	6,290	38,300
受取利息	△247	△306
支払利息	3,906	4,040
為替差損益(△は益)	△8,099	△2,650
固定資産除却損	—	3,528
減損損失	—	1,021
新株予約権戻入益	△263	△394
売上債権の増減額(△は増加)	15,424	△71,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,527	△1,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△621	14
前受金の増減額(△は減少)	503	△674
未払費用の増減額(△は減少)	9,459	△5,642
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,567	△23,150
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,417	47,249
その他	—	△986
小計	126,136	70,165
利息及び配当金の受取額	246	273
利息の支払額	△3,694	△3,775
法人税等の支払額	△68,576	△40,087
法人税等の還付額	—	4,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,112	30,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△583	—
有形固定資産の取得による支出	△22,856	△10,371
無形固定資産の取得による支出	△60,759	△148,643
子会社株式の取得による支出	△16,053	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,761	△2,479
敷金及び保証金の回収による収入	1,161	881
その他	△15,088	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,941	△210,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△21,000	△35,333
ストックオプションの行使による収入	—	77,486
ストックオプションの付与に伴う収入	13,773	—
リース債務の返済による支出	△7,337	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,564	231,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,660	△23,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,732	28,123
現金及び現金同等物の期首残高	591,297	532,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	683
現金及び現金同等物の期末残高	※ 532,565	※ 561,372

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Entertainment, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep HongKong Limited

CyberStep Brasil, Ltda.

CyberStep Philippines Inc.

PT. CyberStep Jakarta Games

バハムト株式会社

② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

CyberStep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から新たに設立したCyberStep Philippines Inc.、PT. CyberStep Jakarta Gamesおよび重要性が増したバハムト株式会社を連結の範囲に含めております。なお、CyberStep Asia, Inc.は清算したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

CyberStep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CyberStep Entertainment, Inc.の決算日は3月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3年～10年
車両運搬具	3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	16,053千円	15,053千円

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	60,000	100,000
差引額	90,000	—

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	42,996
長期借入金	37,979	121,348
計	105,983	264,344

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給与手当	171,472千円	154,125千円
販売手数料	177,847	175,090
販売促進費	99,097	216,569
研究開発費	130,559	66,710

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	130,559千円	66,710千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	一千円	3,528千円
計	—	3,528

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 185千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 28,462千円

税効果調整前合計 28,647千円

税効果額 一千円

その他の包括利益合計 28,647千円

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 14千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 △4,394千円

組替調整額 △21,127千円

税効果調整前合計 △25,508千円

税効果額 一千円

その他の包括利益合計 △25,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式	1,108株	—	—	1,108株
合計	1,108株	—	—	1,108株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,680
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,645
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	633
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	13,140
合計			—	—	—	—	33,099

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	21,755株	2,300,745株	—	2,322,500株
合計	21,755株	2,300,745株	—	2,322,500株
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株
合計	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株

(注) 1. 普通株式数の増加2,300,745株は、株式分割に伴う増加2,153,745株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したもの147,000株であります。

2. 自己株式の増加109,692株は、株式分割に伴うものであります。

3. 自己株式の減少87,300株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,954
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,715
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	358
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,139
	平成25年11月29日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	38,300
合計			—	—	—	—	61,468

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日）
現金及び預金勘定	683,221千円	762,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,656	△200,660
現金及び現金同等物	532,565	561,372

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日）
売上原価の株式報酬費	2,871	30,257
一般管理費の株式報酬費	3,418	8,042
費用計上額合計	6,290	38,300
新株予約権戻入益（特別利益）	263	394

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	役員2名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 20,000	普通株式 100,000
付与日（注3）	平成19年9月19日	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日（平成23年4月5日）以降権利確定日（平成25年4月4日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	使用人兼務取締役 6名	従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 150,000	普通株式 600,000
付与日（注3）	平成24年9月24日	平成25年3月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に65%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成24年9月24日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成25年3月26日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成24年9月24日から 平成25年8月14日まで	平成25年3月26日から 平成25年8月14日まで
権利行使期間	平成25年8月15日から 平成27年8月14日まで	平成25年8月15日から 平成27年8月14日まで

	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員107名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 107,000
付与日(注3)	平成25年12月16日
権利確定条件	<p>各募集新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することはできない。対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他、募集新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成25年12月16日から 平成28年11月30日まで
権利行使期間	平成28年12月1日から 平成31年11月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

(注3) 発行日を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	7,100	86,800
権利確定	—	—
権利行使	1,300	31,000
失効	100	1,900
未行使残	5,700	53,900

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150,000	600,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	150,000	600,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	150,000	600,000
権利行使	65,000	137,000
失効	—	—
未行使残	85,000	463,000

	第21回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	107,000
失効	7,000
権利確定	—
未確定残	100,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

② 単価情報

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,186	338
行使時平均株価 (円)	2,100	1,429
付与日における公正な評価単価 (円)	①507 ②529	180

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	270	351
行使時平均株価 (円)	1,799	1,782
付与日における公正な評価単価 (円)	4	22

	第21回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,298

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第21回新株予約権（有償ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注1）	93.51%
予想残存期間（注2）	4.5年
予想配当（注3）	0円/株
無リスク利率（注4）	0.085%

（注1）平成21年6月から平成25年11月の株価実績に基づき算定しました。

（注2）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注3）過去の配当実績によっております。

（注4）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	380.95円	365.36円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	19.90円	△2.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.59円	—

- （注）1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	41,086	△6,020
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	41,086	△6,020
期中平均株式数（株）	2,064,700	2,148,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	145,200	—
（うち新株予約権）	(145,200)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数 7,100株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 442,352	※ ₂ 583,022
売掛金	75,806	118,020
商品	216	636
貯蔵品	3,458	4,248
前払金	15,091	11,006
前払費用	12,861	20,541
立替金	※ ₃ 34,467	※ ₃ 50,787
その他	6,054	5,457
流動資産合計	590,309	793,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,151	30,151
減価償却累計額	△9,961	△13,149
建物(純額)	20,189	17,001
工具、器具及び備品	92,680	95,328
減価償却累計額	△75,954	△80,842
工具、器具及び備品(純額)	16,726	14,486
有形固定資産合計	36,915	31,488
無形固定資産		
ソフトウェア	8,187	190,301
ソフトウェア仮勘定	50,621	-
無形固定資産合計	58,809	190,301
投資その他の資産		
投資有価証券	766	780
関係会社株式	50,324	72,552
関係会社長期貸付金	182,348	220,212
長期前払費用	963	589
保証金	36,908	36,859
投資その他の資産合計	271,310	330,993
固定資産合計	367,035	552,783
資産合計	957,344	1,346,502

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,312	1,209
短期借入金	※1,※2 60,000	※1,※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,000	※2 51,000
未払金	10,003	65,564
未払費用	59,209	57,075
未払法人税等	6,415	7,345
未払消費税等	5,264	-
前受金	809	134
預り金	6,567	11,535
流動負債合計	170,584	293,865
固定負債		
長期借入金	※2 67,323	※2 151,990
固定負債合計	67,323	151,990
負債合計	237,907	445,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	360,329
資本剰余金		
資本準備金	324,895	350,329
資本剰余金合計	324,895	350,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,213	153,738
利益剰余金合計	146,213	153,738
自己株式	△119,850	△25,419
株主資本合計	686,153	838,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	200
評価・換算差額等合計	185	200
新株予約権	33,099	61,468
純資産合計	719,437	900,647
負債純資産合計	957,344	1,346,502

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	270,193	171,003
自社運営収入	574,094	673,754
売上高合計	844,288	844,757
売上原価	312,803	374,551
売上総利益	531,484	470,206
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,460	7,800
給与手当	71,543	54,988
法定福利費	18,804	18,885
旅費及び交通費	10,267	7,447
販売手数料	67,912	76,607
販売促進費	62,345	182,843
消耗品費	837	1,162
支払手数料	48,971	58,098
社員募集費	2,255	1,642
減価償却費	3,267	2,185
賃借料	10,432	12,247
租税公課	5,878	6,060
研究開発費	130,559	66,710
その他	70,297	115,265
販売費及び一般管理費合計	※1 574,833	※1 611,945
営業損失(△)	△43,349	△141,739
営業外収益		
受取利息	2,088	3,899
為替差益	38,782	1,964
経営指導料	※2 70,890	※2 127,780
その他	639	1,489
営業外収益合計	112,400	135,132
営業外費用		
支払利息	3,186	5,010
支払保証料	724	575
新株予約権発行費	1,155	1,000
その他	514	148
営業外費用合計	5,580	6,734
経常利益又は経常損失(△)	63,471	△13,341
特別利益		
新株予約権戻入益	263	394
子会社清算益	-	117,666
特別利益合計	263	118,060
税引前当期純利益	63,735	104,718
法人税、住民税及び事業税	35,104	39,065
法人税等合計	35,104	39,065
当期純利益	28,630	65,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	334,895	324,895	324,895	117,583	117,583	△119,850	657,522
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	28,630	28,630	—	28,630
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	28,630	28,630	—	28,630
当期末残高	334,895	324,895	324,895	146,213	146,213	△119,850	686,153

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	13,299	670,821
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	28,630
自己株式の処分	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	185	19,800	19,985
当期変動額合計	185	185	19,800	48,616
当期末残高	185	185	33,099	719,437

当事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	334,895	324,895	324,895	146,213	146,213	△119,850	686,153
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	65,653	65,653	—	65,653
自己株式の処分	—	—	—	△58,128	△58,128	94,431	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	25,434	25,434	25,434	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,434	25,434	25,434	7,525	7,525	94,431	152,825
当期末残高	360,329	350,329	350,329	153,738	153,738	△25,419	838,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	185	33,099	719,437
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	65,653
自己株式の処分	—	—	—	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	28,369	28,384
当期変動額合計	14	14	28,369	181,209
当期末残高	200	200	61,468	900,647

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~18年

工具、器具及び備品 3年~10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	60,000	100,000
差引額	90,000	—

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	42,996
長期借入金	37,979	121,348
計	105,983	264,344

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
立替金	34,091千円	48,983千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	130,559千円	66,710千円

※2 関係会社との取引に係るものは次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
経営指導料	70,890千円	127,780千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,108株	—	—	1,108株
合計	1,108株	—	—	1,108株

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株
合計	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株

(注) 1. 自己株式の増加109,692株は、株式分割に伴うものであります。

2. 当社自己株式の減少87,300株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴うものであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	当事業年度 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
1株当たり純資産額	332.42円	365.02円
1株当たり当期純利益金額	13.87円	30.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.96円	24.22円

（注）1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）	当事業年度 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	28,630	65,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	28,630	65,653
期中平均株式数（株）	2,064,700	2,148,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	145,200	562,356
（うち新株予約権）	(145,200)	(562,356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数7,100株）	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数100株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。